●雇用情勢

本道の令和５年10－12月期の完全失業率は2.7%で前年同期と同数となりました。また、完全失業者数は７万人と、こちらも前年同期と同数となっています。なお、全国の令和５年12月末の完全失業率は2.4%でした（都道府県は３か月ごとに集計）。

令和５年12月の全道の有効求人倍率は1.04倍で、前年同月を0.13ポイント下回り、９ヶ月連続で前年同月を下回りました。また、石狩管内の12月の有効求人倍率は0.92倍となり、前年同月を0.08ポイント下回りました。

令和５年12月末現在の道内の令和６年３月新規高等学校卒業者における求職者数は4,897人（前年同月比5.5%減少）、道内求人数は18,114人（前年同月比2.5%増加）で、道内求人倍率は3.70倍となり、前年同月を0.29ポイント上回りました。

また、石狩管内の令和６年３月新規高等学校卒業者の求職者数は1,209人（前年同月比0.2%減少）、管内求人数は7,443人（前年同月比6.5%増加）で、管内求人倍率は6.16倍となり、前年同月を0.39ポイント上回りました。

■完全失業率の推移　（単位：%、万人）

区分		4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北海道	完全失業率	2.7 (3.3)	2.6 (3.1)			3.2 (3.7)			2.8 (3.1)			2.7 (2.7)		
	完全失業者	7 (8)	7 (8)			9 (10)			8 (8)			7 (7)		
全国	完全失業率	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4

※北海道分は原数値、全国分は季節調整値。（）内は前年同期　（総務省統計局「労働力調査」）

■有効求人倍率の推移　（単位：倍、ポイント）

区分		4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
石狩管内	有効求人倍率	1.00	0.96	0.97	0.96	0.90	0.88	0.88	0.90	0.90	0.90	0.91	0.93	0.92
	対前年同月差	0.12	0.10	0.09	0.05	0.01	0.00	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.09	▲ 0.08
道内	有効求人倍率	1.17	1.11	1.08	1.05	0.97	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.02	1.04	1.04
	対前年同月差	0.15	0.11	0.06	0.02	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.07	▲ 0.10	▲ 0.11	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.15	▲ 0.13
全国	有効求人倍率	1.31	1.29	1.27	1.22	1.13	1.10	1.12	1.15	1.17	1.18	1.19	1.20	1.23
	対前年同月差	0.17	0.15	0.13	0.09	0.07	0.04	0.03	0.00	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.07	▲ 0.08

※常用：新規学卒を除き、常用的パートタイムを含む原数値。　（北海道労働局「レイバーレター」）

■令和６年３月新規高卒者職業紹介状況

【全　道】　《令和５年12月末現在》　（単位：人、倍、%、ポイント）

区分	求職者数（人）	求人数（人） 計	道内	道外	就職内定者数（人） 計	道内	道外	求人倍率（倍）	就職内定率（%）
6年3月卒	4,897	18,114	18,114	未集計	4,189	3,879	310	3.70	85.5
5年3月卒	5,183	17,680	17,680	未集計	4,479	4,200	279	3.41	86.4
対前年同月増減比（%、ポイント）	▲ 5.5	2.5	2.5		▲ 6.5	▲ 7.6	11.1	0.29	▲ 0.9

※就職内定者数の道内・道外の内訳は就労地別。

【石狩管内】　《令和５年12月末現在》　（単位：人、倍、%、ポイント）

区分	求職者数（人）	求人数（人） 計	管内	管外	就職内定者数（人） 計	道内	道外	求人倍率（倍）	就職内定率（%）
6年3月卒	1,209	8,030	7,443	587	972	932	40	6.64 (6.16)	80.4
5年3月卒	1,211	7,398	6,991	407	990	937	53	6.11 (5.77)	81.8
対前年同月増減比（%、ポイント）	▲ 0.2	8.5	6.5	44.2	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 24.5	0.53 (0.39)	▲ 1.4

※就職内定者数の道内・道外の内訳就労地別　（北海道労働局）
求人倍率の（）内は、管内の求人倍率。
石狩市の浜益地区を除く。千歳所管内は夕張出張所も含む。

●商業

管内における卸・小売業を合わせた全道シェアは、事業所数が36.2%、従業者数が46.3%、年間販売額が60.2%と、札幌市を中心に集積が進んでいます。その一方で、少子高齢化・ライフスタイルの多様化など消費者の購買行動を取り巻く環境の変化により、インターネット販売や、コンビニエンスストアなどの業態が増加するほか、経営者の高齢化や後継者不在などにより閉鎖した、中小小売店の空き店舗の増加が課題となっています。

特に札幌市周辺の管内市町村においては、札幌市への購買力の流出も相俟って、中心商店街の商業機能が低下し、空洞化が進んでいます。

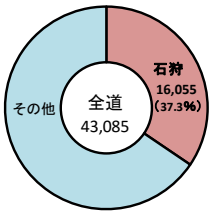
このため、各自治体では空き店舗などを活用した新規開業への支援を行うほか、商店街組合等では学生や地域住民など多様な主体と連携した商店街活性化や魅力発信など、工夫を凝らした取組を行っています。

■産業分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額

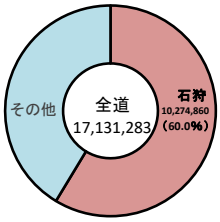
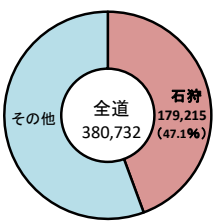
項目	管内（A） 事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額（百万円）	全道（B） 事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額（百万円）	全道比(A／B:%) 事業所数	従業者数	年間商品販売額
産業区分									
総計	16,055	179,215	10,274,860	43,085	380,732	17,131,283	37.3	47.1	60.0
卸売業計	5,697	59,521	7,584,479	11,740	103,216	10,999,231	48.5	57.7	69.0
小売業計	10,358	119,694	2,690,381	31,345	277,516	6,132,052	33.0	43.1	43.9
各種商品小売業	36	3,375	156,779	82	5,454	211,107	43.9	61.9	74.3
織物・衣服・身の回り品小売業	1,442	8,758	143,119	3,618	17,605	274,182	39.9	49.7	52.2
飲食料品小売業	2,873	50,385	841,390	9,176	117,661	1,899,581	31.3	42.8	44.3
機械器具小売業	1,322	12,001	524,466	4,229	30,166	1,044,141	31.3	39.8	50.2
その他の小売業	3,994	38,397	779,615	12,620	94,793	2,308,499	31.6	40.5	33.8
無店舗小売業	608	6,020	190,966	1,620	11,837	394,542	37.5	50.9	48.4

（令和３年経済センサス活動調査（卸売業，小売業に関する集計／令和５年３月２８日公表））
※小売業の年間商品販売額については、市町村によって未公表の小売業区分があることから、管内（A）における小売業計と各小売業区分の合計は一致しない。

事業所数
（単位：事業所）



年間商品販売額
（単位：百万円）



従業員数
（単位：人）